

2022年（令和四年）

7月1日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話（03）3534-7411（代）
FAX（03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ11階
ホームページ <https://oil-info.iej.or.jp>

■ 概況

6/16～6/22のNYMEX・WTI先物市場は、106.19～117.59ドルの範囲で推移した。

6月23日は、欧米主要国の利上げによる景気後退懸念が高まり、続落した。米国連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は下院で利上げによる景気後退の可能性を明言した。ロシア産原油の中国向け輸出増加の観測も値下がり要因となった。この日発表予定の米国石油在庫週報はシステム障害で延期。8月限の終値は前日比1.92ドル安の104.27ドル。

週末24日は、景気後退懸念は一巡、30日のOPECプラスの会合を前に、小幅増産方針が維持されるとの観測から、需給ひっ迫懸念が再燃、3営業日ぶりに反発した。8月限の終値は前日比3.35ドル高の107.62ドル。

週明け27日は、先進国首脳会議（G7）で、ロシア産原油購入に上限価格を設けるなどの対ロ制裁強化の動き、また、5月の米国耐久消費財受注額の好調を背景に、先行き石油需給ひっ迫感の高まりから、続伸した。ただ、依然として、景気後退懸念も残っており、上値は重かった。8月限の終値は前日比1.95ドル高の109.57ドル。

28日は、G7で、対ロ制裁強化の合意に加え、マクロン仏大統領がUAE首脳の話として同国とサウジには短期的な増産余地がないことをバイデン米大統領に伝達したとの話が伝わり、OPECプラスへの増産期待が後退し、続伸した。7月限の終値は前日比2.19ドル高の111.76ドル。

29日は、この日から開催されたOPECプラスの会合では特段の決定事項はなく、従来の慎重な増産方針が維持されるとの観測から、一時値上がったが、その後の利食い売り、景気

後退懸念の再燃で、4営業日ぶりに反落した。8月限の終値は、前日比1.98ドル安の109.78ドル。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場（8月渡し）は、6月16日～22日の間、105.10～115.40ドルの範囲で推移した。6月23日106.30ドル、24日105.70ドル、27日109.10ドル、28日112.80ドル、29日113.00ドルで推移した。

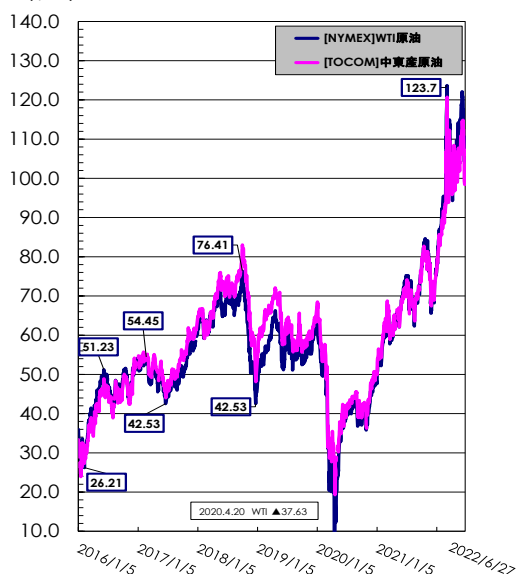
為替は、6月16日～22日の間、133.23～136.49円の範囲で推移した。6月23日136.20円、24日135.22円、27日134.61円、28日135.48円、29日136.14円で推移した。

財務省が6月29日に発表した貿易統計（速報・旬間）によると、6月上旬の原油輸入平均CIF価格は、92.122円で、前旬比3.943円高、ドル建て114.48ドルで前旬比6.41ドル高、為替レートは1ドル/127.95円。

そのような中で、6月27日時点の小売価格は、ガソリンが前週比1.0円の値上がり、軽油も同1.0円の値上がり、灯油は13円の値上がり（18㍲ベース）であった。ガソリンは4連続の値上がり、軽油も4週連続の値上がり、灯油も4週連続の値上がりであった。ガソリンの全国平均価格は174.9円と、引き続き、燃料油価格激変緩和対策が発動され、補助金の支給額は38.4円となった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	6/19 ~ 6/25	2,716 ▲45	▲ -
	トッパー稼働率 (%)	"	70.6 ▲1.2	▲ -
	原油在庫量 (千kl)	6/25	9,669 ▼-39	▼ -
価格	中東産原油 (TOCOM) (\$/bbl)	6/27	100.67 ▼-5.35	▲ 28.6
	WTI原油 (NYMEX) (\$/bbl)	6/27	109.57 ▼-1.08	▲ 36.7
	原油CIF単価 (\$/bbl)	6月上旬	114.48 ▲6.41	▲ 45.36
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	92.122 ▲3.943	▲ 44.518
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	127.95 ▲1.76	▼ -18.46
	外国為替TTSレート (¥/\$)	6/27	135.61 ▲0.64	▼ -23.92

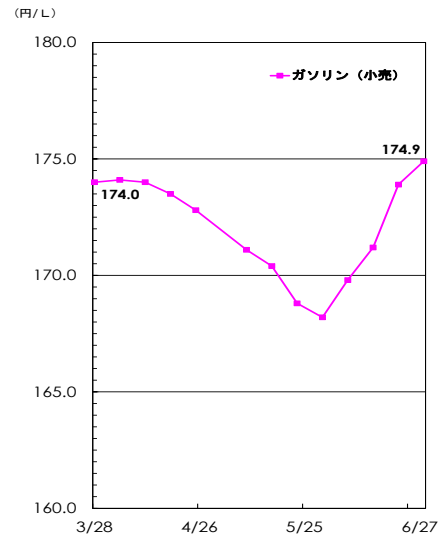
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比
需給	生産	6/19 ~ 6/25	885 ▲ 45	▲ -
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	797 ▼ -3	▲ -
	輸出	"	46 ➡ 0	▲ -
	在庫	6/25	1,616 ▲ 42	▼ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	6/21 ~ 6/27	83.1 ▼ -0.3	▲ 16.8
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	6/21 ~ 6/27	85.6 ▼ -0.9	▲ 20.7
	(TOCOM/中部)	6/27	80.0 ▼ -2.0	▲ 16.7
	小売 [週動向] (資工庁公表)	6/27	174.9 ▲ 1.0	▲ 18.6

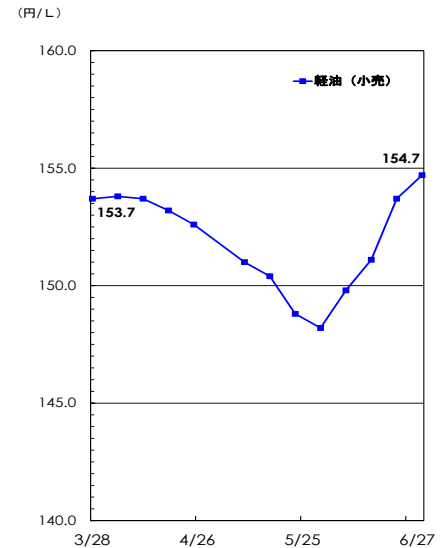
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

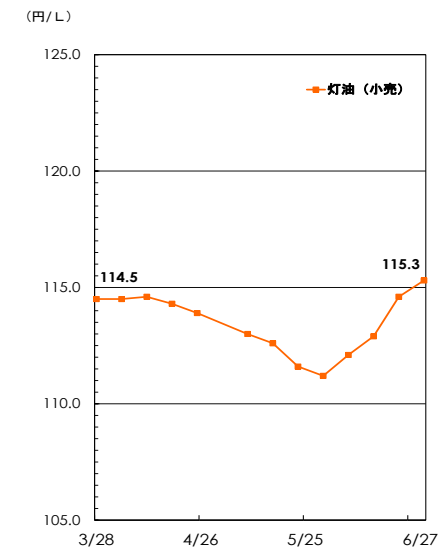
軽油		今週	前週比	前年比
需給	生産	6/19 ~ 6/25	775 ▼ -7	▲ -
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	553 ▼ -112	▼ -
	輸出	"	48 ▼ -141	▼ -
	在庫	6/25	1,383 ▲ 175	▼ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	6/21 ~ 6/27	83.2 ▲ 0.2	▲ 15.5
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	6/21 ~ 6/27	94.0 ▼ -2.2	▲ 25.5
	(TOCOM/中部)	6/27	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	6/27	154.7 ▲ 1.0	▲ 18.4

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比
需給	生産	6/19 ~ 6/25	125 ▲ 38	▼ -
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	46 ▼ -65	▼ -
	輸出	"	0 ➡ 0	▲ -
	在庫	6/25	1,406 ▲ 80	▼ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	6/21 ~ 6/27	80.9 ▼ -1.2	▲ 13.7
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	6/21 ~ 6/27	79.8 ▼ -1.2	▲ 16.3
	(TOCOM/中部)	6/27	81.0 ➡ 0.0	▲ 15.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	6/27	115.3 ▲ 0.7	▲ 19.5



■ 関連情報

1 海外/原油

6月29日の米国エネルギー情報局(EIA)発表の週間在庫情報によれば、24日までの原油在庫は前週比280万バレル減と市場予想(同60万バレル減)を大幅に上回ったが、製品在庫はガソリンが260万バレル増、中間留分も260万バレルと、まちまちの結果となった。なお、システム障害のため同時の発表された17日の時点の原油在庫も同400万バレル減となり、2週連続の減少となった。

EIAによると、ガソリンの小売価格は、6月27日時点で前週比9.00セント値下がりの1ガロン4.872ドル(174.2円/ℓ)と2週連続の値下がり、また、同時に発表された6月20日時点は同4.4セント値下がりの同4.962ドル(178.4円/ℓ)であった。ディーゼル小売価格は、システム障害のため、引き続き、発

表されなかった。

ペーカーヒューズ社によると、6月24日時点の米国内稼働石油掘削装置は前週比10基増の594基と4週連続の増加となった。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2022年6月19日～6月25日に休止したトッパー能力は88.3万バレル/日で、前週に対して0.0万バレル/日減少した(全処理能力は345.8万バレル/日)。

原油処理量は271.6万klと、前週に比べ4.5万kl増加。前年に対しては45.2万klの増加。トッパー稼働率は70.6%と前週に対して1.2ポイントの増加、前年に対しては11.8ポイントの増加となった。

生産は前週に比べてガソリン、灯油が増産、その他の油種で減産となった。ガソリン/5.4%増、ジェット/6.5%減、灯油/43.4%増、軽油/0.9%減、A重油/10.1%減、C重油/2.3%減。今週のC重油の輸入は0.0万kl(前週比0.0万kl減)。軽油の輸出は4.8万kl(前週比14.1万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は前週比でC重油が増加し、その他の油種で減少した。前年比ではガソリンが増加し、その他の油種で減少した。ガソリンの出荷は79.7万kl(対前週0.3%減)と2週連続で減少した。ジェット4.7万kl(対前週52.4%減)、灯油4.6万kl(対前週58.6%減)、軽油55.3万kl(対前週16.9%

減)、A重油13.9万kl(対前週29.4%減)、C重油16.6万kl(対前週9.5%増)。

(単位: 千KL)

	今週 (6/19 ~ 6/25)	前週 (6/12 ~ 6/18)	前週比
ガソリン	797	800	▼ -3 (-0%)
ジェット燃料	47	99	▼ -52 (-53%)
灯油	46	111	▼ -65 (-59%)
軽油	553	665	▼ -112 (-17%)
A重油	139	197	▼ -58 (-29%)
C重油	166	151	▲ 15 (10%)
合 計	1,748	2,023	▼ -275 (-14%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

6月25日時点の在庫はC重油が取り崩しとなり、その他の油種で積み増しとなった。前年に対してはジェットが増加し、その他の油種で減少となった。

ガソリンは161.6万kl、前週差4.2万kl増。前年に対しては69.3万kl少ない。

灯油は140.6万kl、前週差8.0万kl増。前年に対しては35.5万kl少ない。

軽油は138.3万kl、前週差17.5万kl増。前年に対しては36.9万kl少ない。

A重油は70.1万kl、前週差2.0万kl増。前年に対しては3.3万kl少ない。

C重油は178.6万kl、前週差1.7万kl減。前年に対しては8.1万kl少ない。

(単位: 千KL)

	今週 (6/25)	前週 (6/18)	前週比
ガソリン	1,616	1,574	▲ 42 (3%)
ジェット燃料	803	757	▲ 46 (6%)
灯油	1,406	1,326	▲ 80 (6%)
軽油	1,383	1,208	▲ 175 (14%)
A重油	701	681	▲ 20 (3%)
C重油	1,786	1,803	▼ -17 (-1%)
合 計	7,695	7,349	▲ 346 (4.7%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

6月21日～27日の指標原油価格は前週比で大きく値下がり、為替レートは円安であったが、元売会社の原油コストは、中東原油の6月分調整金値下げ分を含めて、8.5円値下がりしたものと見られる。

上記コストダウンに先週の補助金額40.5円を加えたコスト上昇額32.0円に、補助金38.4円(計算上41.8円になるが、35

円を超える値上がり分は半額補助)が支給されることから、次週(6/30～7/6)の元売会社の実質的な卸価格は6.4円の値下げとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

6月21日～27日の製品スポット市況は、6月14日～20日平均と比べ、陸上・軽油を除いて、他の取引・油種で値下がりした。

直近週(6/21～6/27)の陸上スポット価格平均値は、前週(6/14～6/20)比で、ガソリンは0.3円の値下がり、灯油は1.2円の値下がり、軽油は0.2円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(6/21～6/27)に、前週(6/14～6/20)比で、ガソリンは0.8円の値下がり、灯油は2.0円の値下がり、軽油は0.1円の値下がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは0.9円の値下がり、灯油は1.2円の値下がり、軽油は2.2円の値下がりだった。

(RIM)		(単位: 円/ℓ)		
ス ポ ツ ト 価 格	(陸上ローリー 4地区平均)	今週 (6/21～6/27)	前週 (6/14～6/20)	前週比
	レギュラー	83.1	83.4	▼ -0.3
	灯油	80.9	82.1	▼ -1.2
	軽油	83.2	83.0	▲ 0.2

(TOCOM)		(単位: 円/ℓ)		
先 物 価 格	(期近物/終値 〔平均〕)	今週 (6/21～6/27)	前週 (6/14～6/20)	前週比
	レギュラー	85.6	86.5	▼ -0.9
	灯油	79.8	81.0	▼ -1.2
	軽油	94.0	96.2	▼ -2.2

※上記価格は税抜き価格

参考値 (6/21～6/27実績値)		(単位: 円/ℓ)		
油種	現物	先物	平均	
ガソリン	▼ -0.3	▼ -0.9	▼ -0.6	
灯油	▼ -1.2	▼ -1.2	▼ -1.2	
軽油	▲ 0.2	▼ -2.2	▼ -1.0	
A重油	➡ 0.0			

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

6月27日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比1.0円高の174.9円、軽油も同1.0円高の154.7円、灯油は18ℓベースで同13円高の2,076円(1ℓベースでは同0.7円高の115.3円)。ガソリンは4週連続の値上がり、軽油も4週連続の値上がり、灯油も4週連続の値上がりだった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは44都道府県、横ばいは1県、値下がり2府県だった。全国最安値は宮城県169.6円、その次は岡山県169.7円であった。他方、最高値は長野県の183.9円だった。最も値上がりしたのは福島県(前週比3.0円高)、横ばいは島根県、値下がりしたのは愛知県(同0.8円安)だった。

次回調査時(7/4)のガソリンの小売価格は、6月分中東原油の調整金の値下げもあり、元売の実質卸価格は下がることから、値下がり予想される。

(資工庁公表) [週動向]		(単位: 円/ℓ)				
小 売 価 格		今週 (6/27)	前週 (6/20)	前週比	直近高値	
	レギュラー	174.9	173.9	▲ 1.0	08/8/4	185.1
	灯油	115.3	114.6	▲ 0.7	08/8/11	132.1
	軽油	154.7	153.7	▲ 1.0	08/8/4	167.4

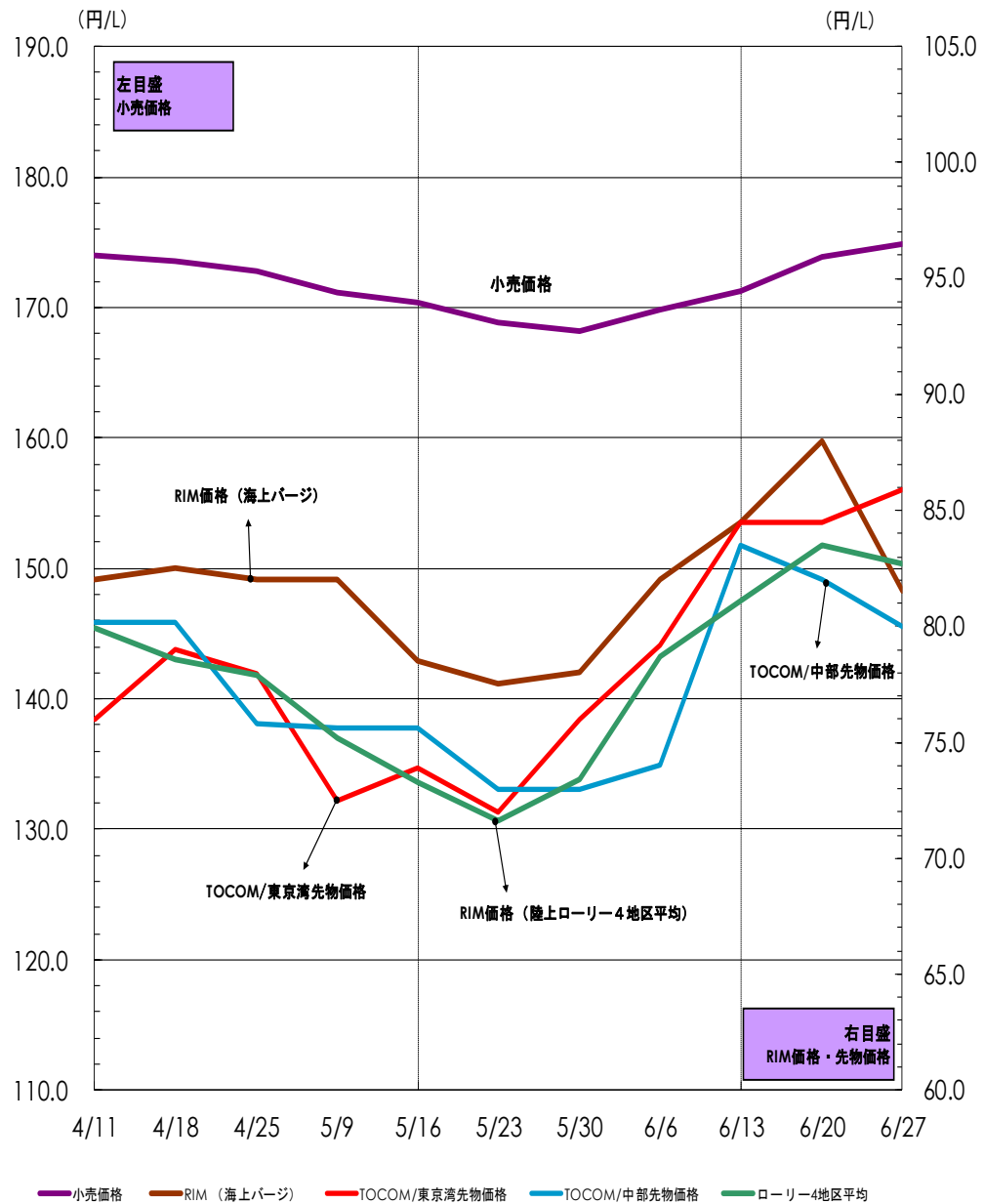
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2022/4/11 ~ 2022/6/27)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2022第14号)の公表は、7/8(金)14:00です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange: NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange: TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM(Telegraphic Transfer Middle rate: 中値)を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁HPIに掲載)。